様式第三十六の四（第21条の３第２項関係）

産業競争力強化法施行規則第21条の３第２項の規定に係る確認申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

法人番号
住所
名称
代表者の氏名

産業競争力強化法施行規則第21条の３第１項の確認を受けたいので、申請します。

記

１．確認を求める他の事業者の名称等
２．当該他の事業者の株式若しくは持分の保有状況
３．当該他の事業者の株式又は持分の取得の対価として交付した金銭その他の財産の額
４．当該他の事業者の特別事業再編計画への関与（有□／無□）

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
（１）確認を求める他の事業者の名称等については、当該他の事業者の名称、法人番号、住所及び代表者の氏名並びに他の事業者の類型（認定特別事業再編に従って実施される特別事業再編のために行う措置として取得した他の事業者若しくは法第24条の２第１項の認定の申請の日前５年以内に法第２条第18項第３号、第４号又は第６号に掲げる措置により取得した他の事業者又はその両方）を記載する。
（２）株式又は持分の保有状況については、当該株式又は持分の取得の年月日及び当該取得以後、保有を継続している年月日を記載する。
（３）当該他の事業者の特別事業再編計画への関与については、当該他の事業者が、当該特別事業再編計画による生産性の向上、需要の開拓及び財務内容の健全性の向上を目指す事業部門に含まれている場合には、有の欄に✓印を記載する。

様式第三十六の五（第21条の３第４項関係）

産業競争力強化法施行規則第21条の３第４項の規定に係る確認書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで申請のあった産業競争力強化法施行規則第21条の３第１項の規定に基づく確認について、申請に係る他の事業者の株式又は持分を引き続き有していることについて、確認しました。

記

１．確認をした年月日
２．申請者の名称及び代表者の氏名
３．申請者の住所
４．特別事業再編計画の認定を受けた日
５．申請に係る他の事業者の株式又は持分の保有状況
（１）当該他の事業者の名称、法人番号、住所及び代表者の氏名
（２）当該株式又は持分の取得の年月日
（３）当該取得の対価として交付した金銭その他の財産の額
（４）当該取得以後、保有を継続している年月日

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．提出のあった確認申請書及び別紙の写しを添付する。